

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

会社名  ギールサイエンス株式会社

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長
氏名 森 憲 司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長
氏名 高橋 良 彰

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

T E L 03(5323)6633

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 7,477 | (0.5) | 174 | (10.5) | 143 | (27.5) |
| 14年9月中間期 | 7,437 | (5.2) | 157 | (79.1) | 198 | (73.7) |
| 15年3月期 | 15,406 | | 468 | | 489 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 101 | (98.9) | 19 | 35 | - | - |
| 14年9月中間期 | 50 | (83.4) | 9 | 55 | - | - |
| 15年3月期 | 65 | | 12 | 26 | - | - |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,235,549株 14年9月中間期 5,332,213株 15年3月期 5,331,931株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 15年9月中間期 | 20,638 | | 10,976 | | 53.2 | 2,137 | 43 | |
| 14年9月中間期 | 21,042 | | 11,172 | | 53.1 | 2,095 | 59 | |
| 15年3月期 | 21,352 | | 11,107 | | 52.0 | 2,083 | 28 | |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,135,549株 14年9月中間期 5,331,649株 15年3月期 5,331,649株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 15年9月中間期 | 642 | | 145 | | 462 | | 1,521 | |
| 14年9月中間期 | 910 | | 409 | | 1,047 | | 1,342 | |
| 15年3月期 | 1,131 | | 1,172 | | 379 | | 1,471 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| 通 期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 15,603 | | 647 | | 370 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 11銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.が担当しております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の80%を取得したオランダの子会社であります。同社は、米国の販売子会社であるATAS USA Inc.へ100%出資しております。

なお、ATAS USA Inc.は、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(半導体事業)

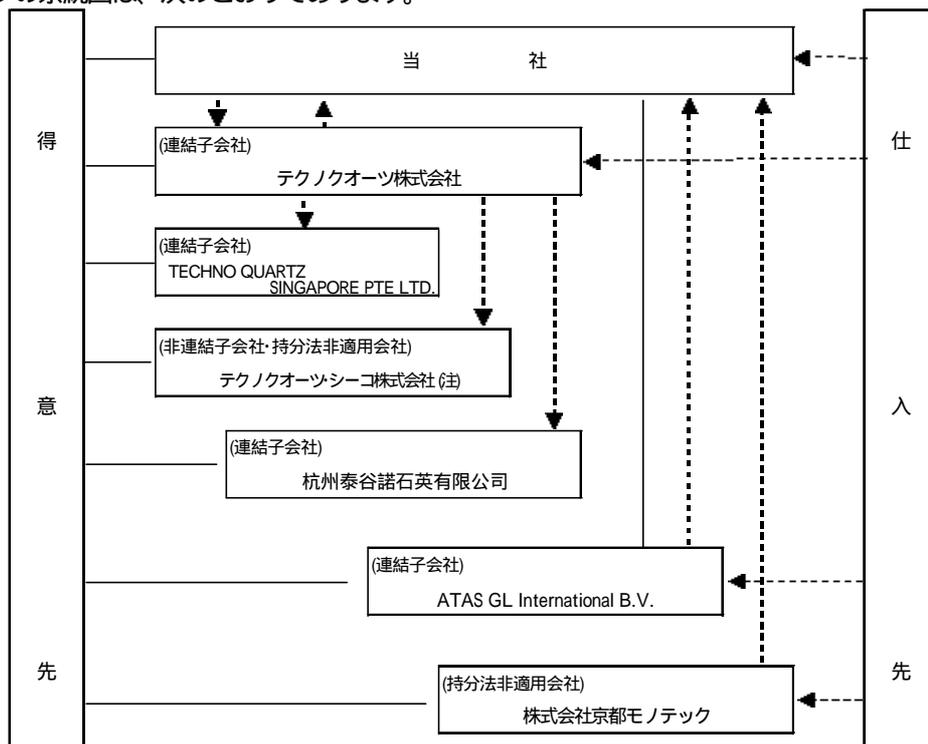
子会社テクノクオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.並びに非連結子会社テクノクオーツ・シーコ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、子会社 杭州泰谷諾石英有限公司(中国杭州市)は、製造を主に担当し、子会社テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、日本証券業協会に上場しております。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業は、入退室管理システム、他社機器への組込型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社 非接触ID事業本部が担当しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



(注)子会社テクノクオーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

————— 製品・商品の販売
 - - - - - 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社 www.gls.co.jp
 (子会社) テクノクオーツ株式会社 www.techno-q.com
 (子会社) ATAS GL International B.V. www.atasgl.com (英語)

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、社員、金融機関に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」と唱っており、株主の皆様に対し積極的、かつ安定的な収益還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、このように会社の財務内容を充実させることは、最終的に社会と株主の期待に応えるためであります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4)中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

分析業界はわが国の先端科学技術育成の面から、また製造業の産業競争力強化の点からも、国際競争力のある最先端の分析・計測技術、機器の開発が求められております。このような中で、得意先のニーズに的確に対応した製品開発とコスト競争力の強化に励み、企業体質の強化に努めてまいります。

前期から参入しましたバイオ市場は、クロマトグラフィーの原理を利用した分離・精製・検出の装置や機材が多方面において用いられる分野です。これら装置・機材は当社の得意技術の延長線上にあり、ようやく自社開発製品の芽生えが見えはじめており、バイオプロジェクトを主体とした拡販に注力し、確かな市場確保に努めてまいります。さらには、今後における新たな法規制を受けて従来の「有機物分析」主体のビジネスから、有害金属の測定など「無機物分析」の市場に参入する準備も整えております。

半導体事業は受注産業特有の遅効性を抱えていることもあり、より積極的な営業戦略を展開し、既存、新規の顧客ニーズの掘り起こしに努め、競合他社との差別化を図ってまいります。

非接触ICカード事業は、独自性の高い事業展開を進めながら、事業基盤の強化、拡充に取り組んでまいります。

(5)会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

現在の国内クロマトグラフ市場におけるガスクロマトグラフ関連製品と液体クロマトグラフ関連製品の構成比率は、24：76(2003年度アールアンドディー社資料)と液体クロマトグラフ関連製品が大部分を占めておりますが、当社の売上比率は、6：4と逆転しております。今後の課題として、このような市場動向を見据えた新製品開発に注力しながら、ガスクロマトグラフ関連製品の収益を確保し、液体クロマトグラフ関連製品の拡販を当社の戦略と位置付け、営業体制の強化を図ることが更なる飛躍へと繋がることと思われ

ます。また、当社の得意分野でもあります消耗品の中でも利益率が高く、業績に大きく貢献しております固相抽出類や、LC充填カラム、自社キャピラリーカラムは、国内はもとより、世界市場でも充分競争力のある製品であり、さらなる市場の拡大が見込まれております。マーケティング戦略を再構築し、新たな自社ブランドの開発を積極的に進め、市場での優位性を高めてまいります。

(半導体事業)

半導体事業の製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた営業戦略を展開していきます。新しい生産基地として中国に設立した杭州泰谷諾石英有限公司は、SARSの影響により立ち上げが遅れておりましたが、本格的な生産体制の確立を早急に実現し、市場環境の変化に対応しうるコスト低減に注力し、業績の向上に努めてまいります。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業部門の柱は、非接触ICカード技術の応用システム販売(入退室管理システム、化学物質総合管理システム)ですが、大規模システムの受注動向で大きく業績が変動します。この業態を脱皮すべく開発を進めておりました、他社機器への組込型デバイス(非接触ICカード・IDタグのリーダ/ライタ)は量産化の体制が整いました。さらに今年後半には物流用のリーダ/ライタi-codeが完成する予定で、これによりラインナップ(hitag,mifare,i-code)が出そろいます。市場の立ち上がりとともに、非接触ICカード技術の導入を望む企業が増えています。事業のベースを築き安定化を図るためには、これらの企業を一つでも多くデバイス販売先顧客として取り込むことが急務であります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。そのため、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的として、平成15年6月開催の定時株主総会の承認を得て、取締役の任期を1年としました。なお、取締役、監査役の報酬につきましては、創立以来、毎期向こう1年の個人別の年間報酬と賞与の内容を明らかにして、社員、株主、金融機関などへ公表し、情報の開示に努めております。

監査役会は、全員社外の有識者3名で構成しており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制になっております。また、常勤監査役は各種会議への出席及び議事録の閲覧を実施することで、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

IR活動については投資家への情報提供と広報活動の重要性から、社長を中心とした決算説明会やアナリスト面談を実施するほか、ホームページ等を通じてタイムリーディスクロージャーにも努めております。そのほか、株主の皆様への情報開示につきましては、株式公開以来、毎本決算期には株主招集通知のほかに、当社の経営内容を理解していただくために、当社独自の経営実績資料を直接郵送し、経営の透明性向上に努めております。

会計監査人は朝日監査法人であります。会計監査のほか、内部統制の整備等についても適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士は小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や企業収益改善の動きなど一部にわずかな明るさが見られたものの、イラク戦争による国際情勢不安やSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響も残り、また厳しい雇用環境やデフレ経済の定着など、依然として不透明な状況が続きました。

分析業界におきましては、ライフサイエンスやナノテクノロジーなどの特定分野に予算が集中する傾向が見られ、その関連市場には活発な動きが見られたものの、その他の一般分析装置や汎用理化学機器、消耗品などについては伸び悩んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループは研究開発型企業として、市場競争力の高い高付加価値製品の開発と、ユーザーに密着したメーカーとしてお客様により良い製品やサービスを提供する体制を築き、業容の伸長と業績の拡大を目指し、積極的な事業活動を展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,477百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は174百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は143百万円(前年同期比27.5%減)、中間純利益は101百万円(前年同期比98.9%増)となりました。

(分析機器事業)

クロマトグラフ分析関連では石油化学や半導体分野での回復は、いまだ目に付くまでには至りませんが、ダイオキシン類、環境ホルモンなどといった環境関連を中心に、水道水、食物残留農薬の分析など国民の関心の高い分野では好調に推移しました。

このような状況のもと、当分析機器事業については分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出関連が、前年度から引き続きダイオキシン市場、水中農薬、食物残留農薬分析の需要増により、前年同期比で23.1%の伸びでした。また、分析処理の自動化が進む中、サンプルバイアルは新たにカタログを発行したこともあり、前年同期比で23.0%の伸び、バイオ関連自社装置についても微小流量送液ポンプMP710・711が通期目標を上回る台数を半期で達成しました。

一方、水分析関連では、水道法の改正により、水中揮発性有機化合物の分析に使用されますパージ&トラップ濃縮導入装置の新規購入や買い換え需要が増えてきましたが、現機種の製造中止により出荷台数が限定され、新機種の出荷も下期となったこともあり、僅かに計画達成までには至りませんでした。ガス精製装置・半導体関連につきましては、これまでの長期低迷の景況下においてユーザーサイドの提携や合理化の影響をもろに受けるかたちとなり、受注が激減しております。高額なシリコンウエハー表面微量有機化合物分析システム SWA256も出荷が下期にずれ込むこととなり不調に終わりました。

営業体制につきましては、業務機能を強化し業容の拡大を図るため、2ヶ所の営業所の統合を行いました。関東地区では北関東営業所のフロアーを拡張し、武蔵営業所を吸収しました。関西地区では、大阪支店と京都営業所を統合し、西日本地区の販売拠点として今年の3月に取得した8階建てのビルへ移転しました。この結果、売上高は5,504百万円(前年同期比3.5%増)と微増でしたが、営業利益につきましては219百万円(前年同期比21.0%増)と持ち直すことが出来ました。これは前年同期はまとめて販売した低マージン商品により全体の原価率が上昇し、売上総利益率が低下してしまいましたが、今上期は製品比率が改善したことにより原価率が抑えられたことによります。

(半導体事業)

半導体関連産業はパソコン向け主力の256メガビットDRAMのスポット価格が本年1月から上昇に転じ、大口取引が3月から回復に向かうなど、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVD等、デジタル家電製品の需要増が牽引役となり、緩やかながら回復基調に転じました。

このような環境のなかで、当社の子会社で、半導体製造工程で使用される石英ガラス治具を製造しているテクノクオーツ株式会社は、積極的な営業戦略を展開し、新規顧客の開拓や既存顧客のニーズの掘り起こしに努め、業績の向上を図りました。しかしながら、やや安定した受注環境が維持できたものの、受注産業特有の遅効性により、市場環境の好転を反映するまでには至りませんでした。また、競合他社との厳しい価格競争等により、原価低減を推し進めましたが、製品価格の低下を吸収するまでには至りませんでした。

海外におきましては、中国でテクノクオーツ株式会社の子会社として設立しました杭州泰谷諾石英有限公司は、当上期に生産を開始する予定でありましたが、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により計画が大幅に遅れることとなり、下期以降への対応を余儀なくされております。このような予測不可能な環境に対応し、将来にわたる損失を最小限に留めるため、過去好況時に見込生産したもののうち、明らかに販売見込の乏しい棚卸資産の再評価を行い、特別損失として69百万円計上いたしました。

このように厳しい環境のなかではありますが、将来を見据えたりスクの軽減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業は売上高1,906百万円(前年同期比5.1%減)、営業損失は6百万円(前中間期 営業利益6百万円)となりました。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業部門は、平成14年3月期に待望の黒字化を果たしたものの、平成15年3月期にはそれを持続することができず不本意な展開となりました。今上期もその流れが続き、入退室管理システムは低調に推移し、また、売上のベースとすべきデバイスはいまだその領域に達しませんでした。

その結果、非接触ICカード事業部門としての今上期の売上計画205百万円に対し、実績は119百万円(前年同期比25.5%減)、営業損失は40百万円(前中間期 営業損失32百万円)となりました。大手企業からの参入など競合も激しさを増してきておりますので、新規分野の開拓を図るなど事業推進には更なる工夫をしております。

(2)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し1,521百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は642百万円(前中間連結会計期間に対し267百万円の減少)となりました。

これは税金等調整前中間純利益が213百万円と前中間連結会計期間に比べ65百万円増加しましたが、投資有価証券の売却益や法人税等の還付の減少が影響したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は145百万円(前中間連結会計期間に対し264百万円の増加)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入があったものの、大阪支店用として取得した建物(8階建)の改装工事や、中国杭州に建設いたしました新工場等への設備投資によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は462百万円(前中間連結会計期間に対し585百万円の増加)となりました。

これは自己株式の取得や配当金の支払いなどを行ったことによります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | | 平成15年3月期 | | 平成16年3月期 |
|----------------------|----------|------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率 (%) | 48.8 | 49.6 | 53.1 | 52.0 | 53.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 29.5 | 32.5 | 27.9 | 20.0 | 26.4 |
| 債務償還年数 (年) | 84.8 | 11.0 | 1.8 | 3.6 | 3.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1.2 | 8.0 | 35.3 | 23.7 | 27.8 |

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー (中間は、営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)通期の見通し

下期のわが国経済の見通しにつきましては企業収益の改善や設備投資の増加傾向が期待されるものの、まだまだ予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

分析機器事業は水道法が平成4年以来の改正となりましたが、水道水質管理の充実強化が求められ、対象農薬が101成分と大幅に増えました。来年4月の施行となりますが、分析装置の更新需要や分析の省力化に備えて、パーティ&トラップや自動固相抽出装置アクアトレースは上期後半からの受注・引き合いが増加しております。また、今回の水質基準改正に合わせて新規にTOC計(全有機体炭素計)を取り扱うこととし、下期以降の成果が期待されております。分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出関連は、ダイオキシン市場、水中農薬、食物残留農薬分析の需要が引き続き順調に推移すると見られております。

半導体事業については下期以降も製品価格の低下傾向は続くものと予測されます。営業体制を強化し、新規顧客の開拓等により売上高の増加が見込まれますが、中国工場の立上げ遅れによる損失が下期にも影響するものと見込まれます。

非接触ICカード事業は入退室管理システムの受注が回復傾向にあり、また他社機器への組込型デバイス(非接触ICカード・IDタグのリーダー/ライター)が大変好評なので、下期はこれらの好材料を生かし、いかに業績を挽回するかが焦点となります。

平成16年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

| | | |
|-------|--------|-----------------|
| 売上高 | 15,603 | 百万円(前期比 1.3%増) |
| 経常利益 | 647 | 百万円(前期比 32.3%増) |
| 当期純利益 | 370 | 百万円(前期比469.2%増) |

(単独業績の見通し)

| | | |
|-------|--------|-----------------|
| 売上高 | 11,560 | 百万円(前期比 1.0%減) |
| 経常利益 | 804 | 百万円(前期比 9.8%増) |
| 当期純利益 | 525 | 百万円(前期比158.6%増) |

なお、期末配当金につきましては、1株につき25円とする予定です。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | | |
|--------------|----------------------------|------------|------------|----------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|------|
| | 金 額 | | 構成比 | 金 額 | | 構成比 | 金 額 | | 構成比 | |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,735,632 | | | 3,006,929 | | | 2,866,733 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 4,296,784 | | | 4,656,161 | | | 4,667,766 | | |
| 3. 有価証券 | | 60,036 | | | - | | | - | | |
| 4. たな卸資産 | | 3,617,786 | | | 3,340,084 | | | 3,858,771 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 172,647 | | | 231,898 | | | 180,239 | | |
| 6. その他 | | 305,514 | | | 141,474 | | | 211,218 | | |
| 貸倒引当金 | | 50,790 | | | 47,354 | | | 53,781 | | |
| 流動資産合計 | | 11,137,610 | 52.9 | | 11,329,194 | 54.9 | | 11,730,948 | 54.9 | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 1 | 4,743,227 | | | 5,357,179 | | | 5,079,459 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,719,681 | 3,023,546 | | 1,958,806 | 3,398,373 | | 1,845,277 | 3,234,181 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 2,362,620 | | | 2,637,415 | | | 2,579,630 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,493,278 | 869,342 | | 1,692,007 | 945,408 | | 1,604,705 | 974,924 | |
| 3. 土地 | 1.2 | | 2,605,245 | | | 2,716,453 | | | 2,716,453 | |
| 4. 建設仮勘定 | | | 60,735 | | | 55,127 | | | 146,059 | |
| 5. その他 | | 1,252,187 | | | 1,393,100 | | | 1,316,706 | | |
| 減価償却累計額 | | 945,860 | 306,327 | | 1,041,162 | 351,937 | | 992,565 | 324,141 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,865,196 | 32.6 | | 7,467,300 | 36.2 | | 7,395,760 | 34.6 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 連結調整勘定 | | | 201,675 | | | - | | | - | |
| 2. その他 | | | 152,731 | | | 186,220 | | | 208,793 | |
| 無形固定資産合計 | | | 354,407 | 1.7 | | 186,220 | 0.9 | | 208,793 | 1.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1 | | 672,340 | | | 643,325 | | | 608,189 | |
| 2. 繰延税金資産 | | | 805,833 | | | 541,484 | | | 763,462 | |
| 3. その他 | 3 | | 1,318,438 | | | 578,466 | | | 755,873 | |
| 貸倒引当金 | | | 111,283 | | | 107,662 | | | 110,060 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,685,328 | 12.8 | | 1,655,613 | 8.0 | | 2,017,464 | 9.5 |
| 固定資産合計 | | | 9,904,932 | 47.1 | | 9,309,134 | 45.1 | | 9,622,018 | 45.1 |
| 資産合計 | | | 21,042,543 | 100 | | 20,638,328 | 100 | | 21,352,967 | 100 |

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|-----------------|----------------------------|------------|------|----------------------------|------------|------|--------------------------------------|------------|-------|
| | 金 額 | | 構成比 | 金 額 | | 構成比 | 金 額 | | 構成比 |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 2,088,750 | | | 1,958,180 | | | 2,193,137 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,909,062 | | | 2,411,450 | | | 2,473,985 | |
| 3. 未払法人税等 | | 39,661 | | | 11,369 | | | - | |
| 4. 未払消費税等 | | 91,393 | | | 62,777 | | | 120,159 | |
| 5. 賞与引当金 | | 354,701 | | | 355,835 | | | 346,188 | |
| 6. その他 | | 508,383 | | | 499,351 | | | 479,178 | |
| 流動負債合計 | | 4,991,953 | 23.7 | | 5,298,964 | 25.7 | | 5,612,648 | 26.3 |
| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,414,986 | | | 1,507,868 | | | 1,548,233 | |
| 2. 再評価に係る繰延税金負債 | | 140,298 | | | 135,093 | | | 135,093 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 168,417 | | | 195,774 | | | 175,443 | |
| 4. 役員退職金引当金 | | 289,673 | | | 282,626 | | | 300,513 | |
| 5. 連結調整勘定 | | - | | | 2,658 | | | 3,001 | |
| 6. その他 | | 571,481 | | | 36,883 | | | 198,671 | |
| 固定負債合計 | | 2,584,856 | 12.3 | | 2,160,905 | 10.4 | | 2,360,957 | 11.1 |
| 負債合計 | | 7,576,810 | 36.0 | | 7,459,869 | 36.1 | | 7,973,605 | 37.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,292,776 | 10.9 | | 2,201,596 | 10.7 | | 2,271,864 | 10.6 |
| (資本の部) | | | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,040,875 | 4.9 | | 1,040,875 | 5.0 | | 1,040,875 | 4.9 |
| 資本剰余金 | | 1,584,335 | 7.5 | | 1,584,335 | 7.7 | | 1,584,335 | 7.4 |
| 利益剰余金 | | 8,849,773 | 42.1 | | 8,832,247 | 42.8 | | 8,864,422 | 41.5 |
| 土地再評価差額金 | | 340,902 | 1.6 | | 335,697 | 1.6 | | 335,697 | 1.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | 42,295 | 0.2 | | 43,825 | 0.2 | | 35,285 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | 3,373 | 0.0 | | 1,075 | 0.0 | | 4,360 | 0.0 |
| 自己株式 | | 6,792 | 0.0 | | 187,646 | 0.9 | | 6,792 | 0.0 |
| 資本合計 | | 11,172,957 | 53.1 | | 10,976,862 | 53.2 | | 11,107,497 | 52.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 21,042,543 | 100 | | 20,638,328 | 100 | | 21,352,967 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕 | | | 当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕 | | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 | | |
|-----------------|--|-----------|------|--|-----------|------|---|------------|------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 売 上 高 | | 7,437,747 | 100 | | 7,477,274 | 100 | | 15,406,750 | 100 |
| 売 上 原 価 | | 5,275,095 | 70.9 | | 5,262,243 | 70.4 | | 10,855,338 | 70.5 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,162,651 | 29.1 | | 2,215,030 | 29.6 | | 4,551,411 | 29.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | - | | | 3,186 | | | 25,527 | | |
| 2. 給料手当 | 560,640 | | | 563,780 | | | 1,134,777 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | 161,914 | | | 165,548 | | | 157,426 | | |
| 4. 退職給付引当金繰入額 | 51,949 | | | 59,191 | | | 104,497 | | |
| 5. 役員退職金引当金繰入額 | 9,641 | | | 9,013 | | | 20,480 | | |
| 6. 試験研究費 | 196,045 | | | 274,102 | | | 470,985 | | |
| 7. 連結調整勘定償却額 | 22,477 | | | - | | | 47,117 | | |
| 8. その他 | 1,002,434 | 2,005,103 | 27.0 | 966,137 | 2,040,959 | 27.3 | 2,122,079 | 4,082,892 | 26.5 |
| 営業利益 | | 157,547 | 2.1 | | 174,070 | 2.3 | | 468,518 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 4,156 | | | 2,806 | | | 8,016 | | |
| 2. 受取配当金 | 8,697 | | | 4,240 | | | 10,678 | | |
| 3. 連結調整勘定償却額 | - | | | 342 | | | - | | |
| 4. 為替差益 | 43,482 | | | 995 | | | 34,613 | | |
| 5. 保険満期差益金 | - | | | 4,456 | | | - | | |
| 6. その他 | 24,544 | 80,881 | 1.1 | 17,645 | 30,486 | 0.4 | 50,054 | 103,363 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 26,429 | | | 23,565 | | | 48,108 | | |
| 2. 手形売却損 | 2,470 | | | 2,093 | | | 3,803 | | |
| 3. 保証債務費用 | 2,068 | | | 352 | | | 206 | | |
| 4. たな卸資産廃棄損 | 48 | | | 1,252 | | | 9,264 | | |
| 5. 匿名組合投資損失 | 6,321 | | | 5,059 | | | 3,653 | | |
| 6. 開業費償却 | - | | | 25,416 | | | - | | |
| 7. その他 | 2,987 | 40,326 | 0.5 | 3,247 | 60,987 | 0.8 | 17,787 | 82,823 | 0.5 |
| 経常利益 | | 198,103 | 2.7 | | 143,568 | 1.9 | | 489,059 | 3.2 |
| 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 30 | | | 94 | | | 30 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | - | | | 184,238 | | | 1,845 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | 20,804 | | | 8,250 | | | 17,960 | | |
| 4. 補助金収入 | - | | | - | | | 17,264 | | |
| 5. 保険金収入 | 37,597 | 58,432 | 0.8 | - | 192,583 | 2.6 | 37,597 | 74,698 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4,118 | | | 2,287 | | | 11,930 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | 3,286 | | | - | | | 3,286 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | - | | | - | | | 40,202 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | - | | | 3,000 | | | 2,000 | | |
| 5. 会員権評価損 | - | | | - | | | 2,250 | | |
| 6. たな卸資産廃棄損 | - | | | 37,592 | | | - | | |
| 7. たな卸資産評価損 | - | | | 77,882 | | | - | | |
| 8. 連結調整勘定償却額 | - | | | - | | | 180,037 | | |
| 9. 火災損失 | 11,357 | | | - | | | 11,357 | | |
| 10. 工場移転費用 | 25,742 | | | - | | | 26,470 | | |
| 11. 役員退職慰労金 | 14,300 | | | 2,000 | | | 14,300 | | |
| 12. 過年度役員退職金引当金 | 50,097 | 108,903 | 1.5 | - | 122,762 | 1.6 | 50,097 | 341,933 | 2.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 147,632 | 2.0 | | 213,389 | 2.9 | | 221,824 | 1.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,368 | | | 25,053 | | | 28,347 | | |
| 法人税等調整額 | 50,859 | 89,227 | 1.2 | 116,575 | 141,628 | 1.9 | 141,334 | 169,681 | 1.1 |
| 少数株主利益 | | 7,485 | 0.1 | | 29,534 | 0.4 | | 13,425 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 50,919 | 0.7 | | 101,295 | 1.4 | | 65,568 | 0.4 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕 | | 当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕 | | 前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 | |
|-----------------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,584,335 | | 1,584,335 | | 1,584,335 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,584,335 | | 1,584,335 | | 1,584,335 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 8,951,951 | | 8,864,422 | | 8,951,951 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1.中間(当期)純利益 | | 50,919 | | 101,295 | | 65,568 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1.配当金 | 133,324 | | 133,291 | | 133,324 | |
| 2.役員賞与金 | 19,772 | 153,096 | 180 | 133,471 | 19,772 | 153,096 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 8,849,773 | | 8,832,247 | | 8,864,422 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕 | 当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕 | 前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕 |
|----------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 147,632 | 213,389 | 221,824 |
| 2 減価償却費 | 312,622 | 311,918 | 663,304 |
| 3 連結調整勘定償却額 | 22,477 | 342 | 227,154 |
| 4 賞与引当金の増加額(減少額) | 27,513 | 9,647 | 19,000 |
| 5 貸倒引当金の増加額(減少額) | 26,644 | 8,825 | 24,876 |
| 6 退職給付引当金の増加額(減少額) | 7,196 | 20,330 | 14,223 |
| 7 役員退職金引当金の増加額(減少額) | 79,139 | 17,887 | 68,300 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | 12,854 | 7,046 | 18,695 |
| 9 支払利息 | 26,429 | 23,565 | 48,108 |
| 10 投資有価証券売却益 | - | 184,238 | - |
| 11 投資有価証券評価損 | - | - | 40,202 |
| 12 固定資産除却損 | 4,118 | 2,287 | 11,930 |
| 13 火災損失 | 11,357 | - | 11,357 |
| 14 工場移転費用 | 25,742 | - | 26,470 |
| 15 売上債権の減少額(増加額) | 449,330 | 11,604 | 78,348 |
| 16 たな卸資産の減少額(増加額) | 284,585 | 518,686 | 43,600 |
| 17 仕入債務の増加額(減少額) | 634,756 | 234,956 | 530,369 |
| 18 未収還付消費税等の減少額(増加額) | 73,750 | - | 78,267 |
| 19 未払消費税等の増加額(減少額) | 91,393 | 57,381 | 120,159 |
| 20 その他資産の減少額(増加額) | 48,113 | 37,405 | 67,687 |
| 21 その他負債の増加額(減少額) | 33,968 | 40,547 | 11,149 |
| 22 役員賞与の支払額 | 12,837 | 180 | 22,877 |
| 23 その他 | 8,387 | 2,381 | 4,730 |
| 小 計 | 740,453 | 676,143 | 990,643 |
| 24 利息及び配当金の受取額 | 13,320 | 5,202 | 18,813 |
| 25 利息の支払額 | 25,808 | 23,135 | 47,788 |
| 26 法人税等の支払額 | 15,213 | 22,332 | 52,397 |
| 27 法人税等の還付額 | 198,053 | 7,000 | 222,573 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 910,804 | 642,876 | 1,131,843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | 445,898 | 566,362 | 1,720,345 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | 417,389 | 474,059 | 1,700,167 |
| 3 有価証券の売却による収入 | - | - | 50,000 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | 235,812 | 329,686 | 1,092,954 |
| 5 有形固定資産の売却による収入 | 45 | 500 | 45 |
| 6 無形固定資産の取得による支出 | 15,847 | 13,313 | 67,925 |
| 7 投資有価証券の取得による支出 | 3,065 | 13,254 | 123,657 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | 96,713 | 294,994 | 112,106 |
| 9 子会社への出資による支出 | 200,000 | - | - |
| 10 貸付による支出 | 10,000 | 5,651 | 10,000 |
| 11 貸付金の回収による収入 | 3,169 | 13,234 | 11,703 |
| 12 その他 | 16,399 | 13 | 31,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 409,707 | 145,467 | 1,172,546 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増加額(減少額) | 490,116 | 72,673 | 26,113 |
| 2 長期借入れによる収入 | - | 420,000 | 591,857 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | 382,738 | 454,595 | 777,253 |
| 4 少数株主からの払込による収入 | - | - | 6,982 |
| 5 自己株式の取得による支出 | 1,679 | 180,854 | 1,679 |
| 6 配当金の支払額 | 132,908 | 133,060 | 133,212 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | 40,068 | 41,176 | 40,540 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,047,511 | 462,360 | 379,960 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15,325 | 14,943 | 18,370 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | 531,088 | 49,992 | 402,292 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,874,037 | 1,471,744 | 1,874,037 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,342,948 | 1,521,737 | 1,471,744 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|------------------------|---|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.の4社であります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 テクノオーツ・シーコ株式会社 杭州泰谷諾石英有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> | <p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の4社であります。</p> <p>なお、ATAS USA Inc.は、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 テクノオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> | <p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.、杭州泰谷諾石英有限公司の5社であります。</p> <p>なお、杭州泰谷諾石英有限公司は、当連結会計年度において設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 テクノオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノオーツ・シーコ株式会社(子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノオーツ・シーコ株式会社(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノオーツ・シーコ株式会社(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の中間決算日は、6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|--|--|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ...個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。 繰延資産の処理方法 開業費は、中国所在の連結子会社が、同国の会計基準に基づき計上したものであり、一括償却しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|---------------------|---|--|--|
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|--|---|---|---|
| (5) 重要なヘッジ 会計の方法 | <p>繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>なお、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を行っ ております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を 満たす金利スワップについて は、特例処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の 借入金をヘッジ対象とし、 各々為替予約及び金利スワ ップをヘッジ手段としており ます。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づい たリスクのみを対象とし、投 機的な手段としては行ってお りません。</p> | <p>繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> | <p>繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |
| (6) 消費税等の会 計処理 | <p>税抜方式によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ シュ・フロー計 算書)における資 金の範囲 | <p>資金は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|--|--|--|
| | | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 (1)当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2)当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|---|--|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,399,141千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 160,831</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,640,307千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,194,051千円</p> <p>長期借入金 1,007,346</p> <p>受取手形割引高 200,936</p> <hr/> <p>計 2,402,333千円</p> <p>また、上記以外に投資有価証券13,608千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> | <p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,227,874千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 151,412</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,459,620千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,421,811千円</p> <p>長期借入金 926,094</p> <p>受取手形割引高 57,225</p> <hr/> <p>計 2,405,131千円</p> <p>また、上記以外に投資有価証券12,744千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 113,030千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 79,732</p> <hr/> <p>差引 33,297千円</p> <p>受取手形割引高 195,740千円</p> | <p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,306,528千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 104,068</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,490,930千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,396,587千円</p> <p>長期借入金 1,041,950</p> <hr/> <p>計 2,438,537千円</p> <p>また、上記以外に投資有価証券13,512千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>受取手形割引高 50,424千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|--|--|---|
| 1 固定資産売却益の主な内訳 工具器具及び備品 30千円 (有形固定資産「その他」を含む) 2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 2,093千円 機械装置及び運搬具 444 工具器具及び備品 1,580 (有形固定資産「その他」 を含む) 計 4,118千円 | 1 固定資産売却益の主な内訳 工具器具及び備品 94千円 (有形固定資産「その他」を含む) 2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 277千円 機械装置及び運搬具 316 工具器具及び備品 1,693 (有形固定資産「その他」 を含む) 計 2,287千円 | 1 固定資産売却益の主な内訳 工具器具及び備品 30千円 (有形固定資産「その他」を含む) 2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 2,093千円 機械装置及び運搬具 6,106 工具器具及び備品 3,731 (有形固定資産「その他」 を含む) 計 11,930千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,735,632千円 有価証券勘定 60,036 2,795,668 † 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,402,719 価値の変動リスクを負う有価証券 50,000 現金及び現金同等物 1,342,948千円 | 現金及び預金勘定 3,006,929千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,485,192 現金及び現金同等物 1,521,737千円 | 現金及び預金勘定 2,866,733千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,394,989 現金及び現金同等物 1,471,744千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------------|---|---------|----------|----------|-----------|------------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|------|----------|--|--|-----|--------|--|--|---|----------|--|--|--------|----------|--|--|----------|--------|--|--|---|--|---------------------------|--------------------------|---|---------|----------|----------|-----------|------------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|------|----------|--|--|-----|--------|--|--|---|----------|--|--|--------|----------|--|--|----------|--------|--|--|---|--|---------------------------|--------------------------|---|---------|----------|----------|-----------|------------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|------|----------|--|--|-----|--------|--|--|---|----------|--|--|--------|----------|--|--|----------|--------|--|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> <td style="text-align: right;">90,694千円</td> <td style="text-align: right;">104,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,016</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">57,671</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> <td style="text-align: right;">44,040</td> <td style="text-align: right;">46,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,825千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,932</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,757千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,137千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具) | 有形固定資産 (工具器具 及び備品) | 計 | 取得価額相当額 | 13,734千円 | 90,694千円 | 104,428千円 | 減価償却累計額相当額 | 11,016 | 46,654 | 57,671 | 中間期末残高相当額 | 2,717 | 44,040 | 46,757 | 1年以内 | 19,825千円 | | | 1年超 | 26,932 | | | 計 | 46,757千円 | | | 支払リース料 | 12,137千円 | | | 減価償却費相当額 | 12,137 | | | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,455千円</td> <td style="text-align: right;">93,711千円</td> <td style="text-align: right;">112,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> <td style="text-align: right;">58,911</td> <td style="text-align: right;">73,341</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> <td style="text-align: right;">34,799</td> <td style="text-align: right;">38,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,333千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,491</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,824千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,364千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具) | 有形固定資産 (工具器具 及び備品) | 計 | 取得価額相当額 | 18,455千円 | 93,711千円 | 112,166千円 | 減価償却累計額相当額 | 14,430 | 58,911 | 73,341 | 中間期末残高相当額 | 4,024 | 34,799 | 38,824 | 1年以内 | 16,333千円 | | | 1年超 | 22,491 | | | 計 | 38,824千円 | | | 支払リース料 | 10,364千円 | | | 減価償却費相当額 | 10,364 | | | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,813千円</td> <td style="text-align: right;">90,694千円</td> <td style="text-align: right;">105,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,971</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> <td style="text-align: right;">68,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> <td style="text-align: right;">35,335</td> <td style="text-align: right;">37,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,428千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,749</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,177千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,147千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,147</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具) | 有形固定資産 (工具器具 及び備品) | 計 | 取得価額相当額 | 14,813千円 | 90,694千円 | 105,508千円 | 減価償却累計額相当額 | 12,971 | 55,359 | 68,330 | 期末残高相当額 | 1,842 | 35,335 | 37,177 | 1年以内 | 16,428千円 | | | 1年超 | 20,749 | | | 計 | 37,177千円 | | | 支払リース料 | 21,147千円 | | | 減価償却費相当額 | 21,147 | | |
| | 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具) | 有形固定資産 (工具器具 及び備品) | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 13,734千円 | 90,694千円 | 104,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 11,016 | 46,654 | 57,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 2,717 | 44,040 | 46,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 19,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 26,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具) | 有形固定資産 (工具器具 及び備品) | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 18,455千円 | 93,711千円 | 112,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 14,430 | 58,911 | 73,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 4,024 | 34,799 | 38,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具) | 有形固定資産 (工具器具 及び備品) | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14,813千円 | 90,694千円 | 105,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 12,971 | 55,359 | 68,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,842 | 35,335 | 37,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 21,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | |
|-----|----------------------------|--------------------------|------------|----------------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 475,850 | 583,212 | 107,362 | 447,785 | 512,728 | 64,943 | 550,362 | 500,826 | 49,535 |
| その他 | 101,870 | 67,628 | 34,242 | 99,274 | 109,096 | 9,821 | 94,199 | 85,862 | 8,336 |
| 計 | 577,720 | 650,840 | 73,120 | 547,060 | 621,825 | 74,764 | 644,561 | 586,689 | 57,872 |

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、40,202千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 子会社株式 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 関連会社株式 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| 計 | 14,000 | 14,000 | 14,000 |
| (2) その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 株式 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| その他 | 60,036 | | |
| 計 | 67,536 | 7,500 | 7,500 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|--|----------------------------|--|
| デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。 | 同左 | デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

| | 分析機器 事業 (千円) | 半導体 事業 (千円) | 非接触 ICカード 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,318,948 | 1,958,145 | 160,653 | 7,437,747 | | 7,437,747 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 25 | 51,965 | | 51,991 | (51,991) | |
| 計 | 5,318,973 | 2,010,111 | 160,653 | 7,489,738 | (51,991) | 7,437,747 |
| 営業費用 | 5,137,791 | 2,003,366 | 193,192 | 7,334,350 | (54,150) | 7,280,199 |
| 営業利益又は営業損失() | 181,182 | 6,745 | 32,539 | 155,388 | 2,159 | 157,547 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------------|-------------------------------|
| 分析機器事業 | ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等 |
| 半導体事業 | 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等 |
| 非接触IC カード事業 | 非接触ICカード及びその周辺機器 |

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 事業区分の変更

当社企業集団の事業区分の方法は、従来、市場の類似性を中心に決定してきましたが、当中間連結会計期間において中期連結経営計画を新たに策定することとしたのを契機に、各社の事業形態の実態を踏まえ、企業集団としての事業業績の明確化を図り、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、連結子会社テクノクオート株式会社における分析機器事業(分光光度計用石英セル)及び現在のその他事業につきましては、その事業が半導体事業に関連したものであり事業形態上は同一性が高いこと、また、その他事業については年々縮小傾向にあり、今後の展開が見込まれないことから、当中間連結会計期間より、連結子会社テクノクオート株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合に比べ、分析機器事業の営業利益は8,028千円減少し、半導体事業の売上高は62,862千円、営業利益は4,390千円それぞれ増加し、その他事業については半導体事業に含まれたことに伴い売上高は21,564千円、営業損失は2,205千円それぞれ減少しております。

なお、前中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

| | 分析機器 事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 非接触IC カード事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,318,948 | 1,942,951 | 160,653 | 15,193 | 7,437,747 | | 7,437,747 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 25 | 4,297 | | 6,371 | 10,693 | (10,693) | |
| 計 | 5,318,973 | 1,947,249 | 160,653 | 21,564 | 7,448,441 | (10,693) | 7,437,747 |
| 営業費用 | 5,129,762 | 1,944,894 | 193,192 | 23,770 | 7,291,620 | (11,421) | 7,280,199 |
| 営業利益又は 営業損失() | 189,211 | 2,354 | 32,539 | 2,205 | 156,820 | 727 | 157,547 |

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

| | 分析機器 事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 非接触IC カード事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,504,067 | 1,853,512 | 119,694 | 7,477,274 | | 7,477,274 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 39 | 53,347 | | 53,386 | (53,386) | |
| 計 | 5,504,106 | 1,906,859 | 119,694 | 7,530,660 | (53,386) | 7,477,274 |
| 営業費用 | 5,284,951 | 1,913,130 | 159,993 | 7,358,076 | (54,872) | 7,303,203 |
| 営業利益又は営業損失() | 219,154 | 6,270 | 40,299 | 172,584 | 1,486 | 174,070 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------------|-------------------------------|
| 分析機器事業 | ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等 |
| 半導体事業 | 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等 |
| 非接触IC カード事業 | 非接触ICカード及びその周辺機器 |

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

| | 分析機器 事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 非接触IC カード事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,422,279 | 3,624,907 | 359,563 | 15,406,750 | | 15,406,750 |
| (2) セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 31 | 119,825 | | 119,857 | (119,857) | |
| 計 | 11,422,311 | 3,744,732 | 359,563 | 15,526,607 | (119,857) | 15,406,750 |
| 営業費用 | 10,878,137 | 3,773,354 | 408,714 | 15,060,205 | (121,974) | 14,938,231 |
| 営業利益又は営業損失() | 544,173 | 28,621 | 49,150 | 466,401 | 2,117 | 468,518 |

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------------|-------------------------------|
| 分析機器事業 | ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等 |
| 半導体事業 | 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等 |
| 非接触IC カード事業 | 非接触ICカード及びその周辺機器 |

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 2,095円59銭 | 1株当たり純資産額 2,137円43銭 | 1株当たり純資産額 2,083円28銭 |
| 1株当たり中間純利益 9円55銭 | 1株当たり中間純利益 19円35銭 | 1株当たり当期純利益 12円26銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 50,919千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 50,919千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,332,213株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 101,295千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 101,295千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,235,549株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,083円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 65,568千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 65,388千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 180千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,331,931株</p> |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | 前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|
| 分析機器事業 | 3,393,640 | 1.46 |
| 半導体事業 | 1,810,999 | 3.97 |
| 非接触ICカード事業 | 148,173 | 5.78 |
| 合計 | 5,352,813 | 0.33 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 分析機器事業 | 5,645,253 | 7.46 | 844,053 | 25.17 |
| 半導体事業 | 1,820,154 | 14.34 | 655,449 | 9.09 |
| 非接触ICカード事業 | 126,492 | 20.44 | 18,116 | 29.97 |
| 合計 | 7,591,900 | 0.73 | 1,517,618 | 7.69 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|
| 分析機器事業 | 5,504,067 | 3.48 |
| 半導体事業 | 1,853,512 | 5.34 |
| 非接触ICカード事業 | 119,694 | 25.50 |
| 合計 | 7,477,274 | 0.53 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。